

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日

(第135期) 至 平成16年3月31日

株式会社 サクラダ

(331009)

第135期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 サクラダ

目 次

	頁
第135期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成15年3月会計年度	59
平成16年3月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第135期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社サクラダ
【英訳名】	SAKURADA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻田 優
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043(274)8511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村上道夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043(274)8511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村上道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 サクラダ東京支社 (東京都中央区築地三丁目12番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	18,536	17,425			
経常利益 (百万円)	502	2,033			
当期純損失() (百万円)	4,038	151			
純資産額 (百万円)	4,185				
総資産額 (百万円)	28,771				
1株当たり純資産額 (円)	144.27				
1株当たり 当期純損失() (円)	139.21	5.21			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.5				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,505	2,123			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	4,787			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	900	6,394			
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,466	1,982			
従業員数 (名)	316				

(注) 1 当社は、第133期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第133期以降に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

なお、第132期は期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第131期から第132期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	18,397	17,406	15,752	13,536	8,890
経常利益 (百万円)	537	1,721	700	203	58
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,012	334	144	72	754
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,293	3,293	3,293	3,801	3,801
発行済株式総数 (株)	29,014,335	29,014,335	29,014,335	43,522,335	43,522,335
純資産額 (百万円)	3,830	3,410	3,589	4,565	3,869
総資産額 (百万円)	36,763	30,448	27,876	26,742	24,730
1株当たり純資産額 (円)	132.01	117.53	123.74	104.97	89.01
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	138.31	11.54	4.97	2.06	17.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.4	11.2	12.9	17.1	15.6
自己資本利益率 (%)			4.1	1.8	17.9
株価収益率 (倍)			14.7		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			36	1,603	1,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			283	138	866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,234	784	344
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			1,068	387	2,615
従業員数 (名)	314	308	297	256	202

(注) 1 当社は、第133期より連結財務諸表を作成しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第131期から第132期及び第134期から第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当期純損失のため記載しておりません。

また、第133期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第131期から第132期及び第134期から第135期の「株価収益率」は、当期純損失のため記載しておりません。

7 第132期以前のキャッシュ・フロー関係の経営指標については、連結経営指標等に記載しております。

8 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

9 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の注記事項(1株当たり情報)をご参照ください。

2 【沿革】

大正9年4月	株式会社櫻田機械製造所(資本金300万円)を設立し、主として橋梁、鉄塔、鉄柱、セメント機械等を製作。
昭和3年6月	大阪営業所を開設。
昭和19年4月	軍需、陸軍、海軍各省の指定工場となり、上陸用舟艇、軍工廠の起重機などを製作。
昭和19年6月	起重機工業株式会社を吸収合併。
昭和19年9月	商号を櫻田機械工業株式会社と改称。
昭和31年7月	仙台営業所を開設。
昭和33年11月	名古屋営業所を開設。
昭和34年5月	札幌営業所を開設。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年9月	福岡営業所を開設。
昭和39年11月	千葉県市川市にわが国最初の長大橋製作工場として市川工場を新設。
昭和43年4月	千葉県八千代市に鉄塔、鉄柱等の製作を主とする八千代工場を新設し、砂町工場は閉鎖。
昭和51年2月	広島営業所を開設。
昭和58年7月	株式会社櫻田エンジニアリングを設立(平成2年4月商号を株式会社サクラダエンジニアリングに改称)。
昭和59年11月	本社を東京都千代田区麹町に移転。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成2年4月	商号を株式会社サクラダに改称。
平成2年4月	東京支社ならびに大阪支社を開設。
平成2年8月	本社を所在地(千葉県千葉市美浜区中瀬)に移転。
平成8年7月	株式会社サクラダ興産を設立。
平成9年7月	沖縄営業所を開設。
平成11年4月	山口営業所を開設。
平成12年3月	株式会社サクラダエンジニアリングを吸収合併。
平成12年3月	鉄塔・鉄骨事業からの撤退ならびに八千代工場閉鎖。
平成13年1月	株式会社サクラダ興産を吸収合併(株式会社サクラダ興産が平成12年10月に設立した株式会社サクラダライフは、本吸収合併に伴い当社の子会社となる)。
平成14年2月	岐阜営業所を開設。
平成14年11月	川岸工業株式会社と資本・業務提携。
平成14年12月	和歌山営業所を開設。
平成15年9月	東京支社を東京都中央区築地に移転。

3 【事業の内容】

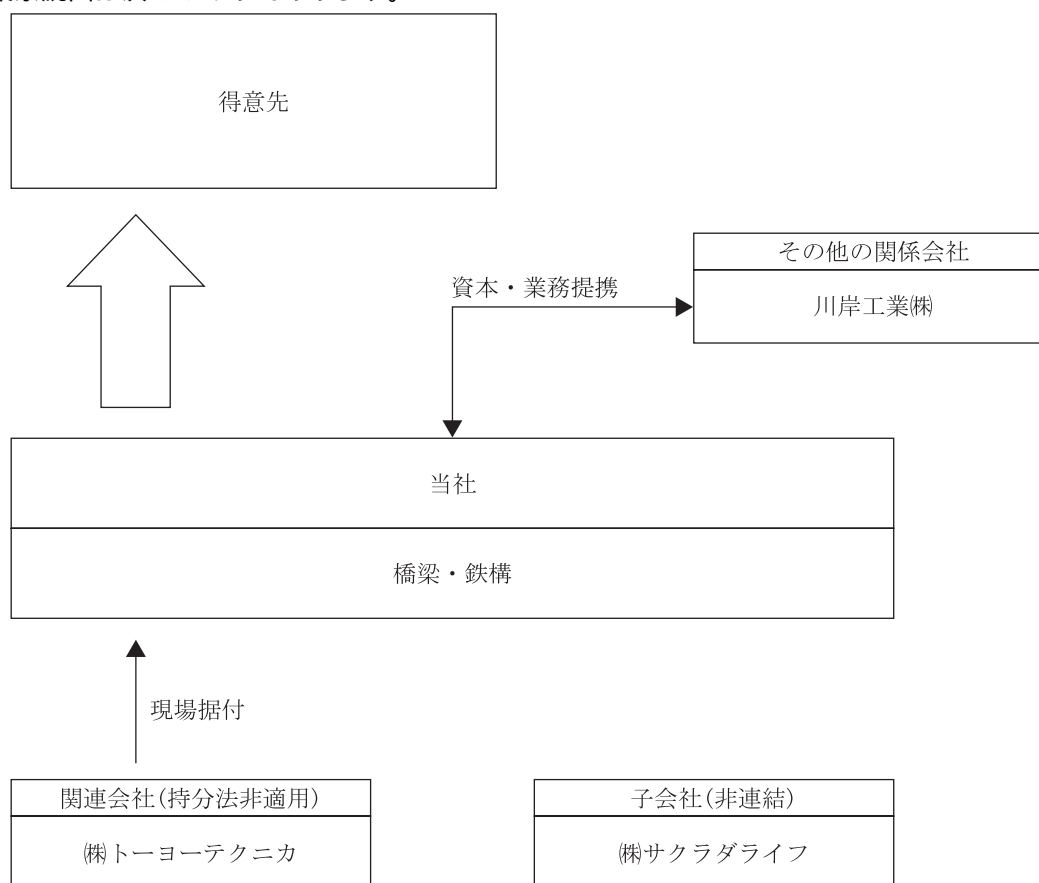
当社グループは、子会社1社、関連会社1社で構成され、その営業活動は、橋梁およびその他の鉄構物の設計、製作、組立、据付ならびに販売を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

橋梁・鉄構：当社で製造販売するほか、現場据付工事の一部について、関連会社である(株)トーヨーテクニカに発注しております。

その他：子会社(株)サクラドライブは保険代理店業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) (株)トーヨーテクニカ	大阪市北区	100	土木建築総合請負 事業、各種プラント ならびに諸機械の 製作据付等	24.0		当社は現場据付工 事の一部を発注し ております。
(その他の関係会社) 川岸工業(株)	東京都港区	955	鉄骨・橋梁等鋼構 造物の設計、製作 および現場施工		33.33	資本・業務提携 役員の兼任1名

(注) 川岸工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202	42.6	17.2	5,436,703

- (注) 1 従業員数は就業人員数で表示しており、他社から当社への出向者(1名)を含み、使用人兼務取締役(1名)および執行役員(2名)は含まれておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末比54名減少した主な理由は、希望退職者募集への応募によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、サクラダ労働組合(組合員数115名)が組織されており、「JAM(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム)」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出関連企業の業績や設備投資の回復に支えられ、景気は緩やかながら回復基調にあるものの、雇用情勢が依然として厳しい中、本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

当業界におきましても、公共事業量の削減と発注価格の縮減が継続して実施され、さらには景気浮揚策としての補正予算措置が講じられなかったことにより、橋梁の発注量は予想を上回る減少となりました。

このような状況下のため業界内の競争も激しさを増し、橋梁の受注高につきましては、8,652百万円(前年同期比21.3%減)、総体として8,701百万円(前年同期比21.2%減)となりました。主な受注工事は、国土交通省東北地方整備局の枯松沢橋および近畿地方整備局の稲成高架橋と十六面高架橋、日本道路公団の杣川橋と藤金高架橋、岩手県の新止滝橋、千葉県の蟹取橋などであります。

完成工事高につきましては、橋梁で8,839百万円(前年同期比34.4%減)、総体として8,890百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

損益面につきましては、生産高の大幅な減少に対応すべく、希望退職の実施等による人員・組織の見直しを行い、コスト削減に努めましたが、経常利益は58百万円(前年同期比71.2%減)を計上するとどまりました。特別損益につきましては、固定資産や投資有価証券の売却により592百万円の特別利益(前年同期比272.2%増)を計上いたしましたが、希望退職に伴う特別退職金等により特別損失1,392百万円(前年同期比230.5%増)を計上し、結果として当期純損失は754百万円(前事業年度は当期純損失72百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ2,227百万円増加し2,615百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,705百万円(前事業年度は1,603百万円の減少)となりました。これは主に、前事業年度からの立替工事の入金等による売上債権の減少と、仕入債務の減少および退職金の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は866百万円(前事業年度は138百万円の増加)となりました。これは主に、八千代工場北側の一部売却および投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は344百万円(前事業年度は784百万円の増加)となりました。これは主に、八千代工場北側の一部売却に伴い社債を繰上償還したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	8,076	38.6
その他	49	7.0
合計	8,125	38.4

(注) 生産高は、契約価格を技術的に測定した実際工事量の出来高を示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	8,652	21.3	8,730	2.1
その他	48	9.2		
合計	8,701	21.2	8,730	2.1

(注) 金額は契約価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
橋梁	8,839	34.4
その他	51	+0.1
合計	8,890	34.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	3,449	25.5	国土交通省	1,716	19.3
日本道路公団	2,421	17.9	日本道路公団	1,367	15.4
首都高速道路公団	1,456	10.8	首都高速道路公団	1,141	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、緩やかながらも回復基調が続くと見込まれていますが、雇用不安やデフレ等の経済悪化要因の克服にはまだ時間を要するものと思われま

す。当業界におきましては、公共投資の計画的な抑制は今後も継続されると考えられ、急速な発注量の回復は難しい状況と思われま

す。また、鋼材等の値上げ圧力も高まっており、コストに対して少なからぬ影響が出てくるものと思われま

す。このような状況のもと、翌事業年度におきましても、経営改善計画を確実に推進していくため以下に掲げる項目を中心に取り組んでまいります。

当社の最大の課題は、受注量の確保であります。橋梁の発注環境は大変厳しい状況ではあります

が、当社の主要受注先であります国土交通省ならびに各公団公社、さらには主要都道府県からの受注を確実に達成すべく取り組んでまいります。また、橋梁以外の鋼構造分野からの受注にも引き続き取り組んでまいります。

品質管理部門を生産本部から分離し、品質保証部として独立させることにより、従来にもまして品質の維持・向上に厳しく取り組んでまいります。

コスト削減に終わりはないとの考えから、製造コストのみならずあらゆる経費に対して、常に削減の意識を持って取り組むとともに、人件費の圧縮も引き続き実施してまいります。また、前事業年度に一定の成果を上げました重点管理工事におけるリスク管理・コスト管理につきましては、その成果と反省に基づき継続してまいります。

八千代工場北側の残り部分および西ヤードの売却を確実に達成させ、有利子負債の圧縮を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについて主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 鋼橋発注量の減少

当社の受注工事は、官公庁から発注される鋼橋工事がそのほとんどを占めております。従いまして、鋼橋の発注量が予想を上回って減少した場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

鋼橋の原材料である鋼材の価格は、上昇傾向にあります。従いまして、鋼材の価格が予想を上回って高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社の全有利子負債残高に占める変動金利型の有利子負債は、全体の約5割であります。従いまして、急激な金利上昇があった場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、主要製品である鋼橋の設計、製作、架設、維持管理に至る橋梁のライフサイクル全体のコストパフォーマンスを念頭に置いた研究活動および社会ニーズに対応するための短期間立体交差施工技術の開発を進めてまいりました。

当事業年度における研究開発費は34百万円となりました。

研究開発活動の具体的な内容については以下のとおりであります。

(1) 設計

設計に関しましては、隅肉溶接の削減を目的とした「厚板に対する隅肉溶接の設計法」を継続しております。

また設計の新たなテーマといたしまして、使用鋼材量の削減を目的とした「鋼材の実強度の設計への適用」についての研究を行い、設計手法の提案を行っております。

(2) 製作

製作に関しましては、溶接作業の効率化に向けた「大入熱溶接の橋梁への適用に関する調査研究」を大学と共同で引き続き行っております。

また、溶接構造の簡素化を目的とした外部委員会での「太径ボルトの研究」に参加し、研究を継続しております。

(3) 維持管理

維持管理に関しましては、鋼橋の疲労耐力と耐候性の向上を目的とした「亜鉛めっきを施した部材の疲労強度の研究」を大学と共同で行い、新たに「アルミめっきを施した部材の疲労強度の研究」に取り組んでおります。

また、「橋梁振動計測による健全度評価」を大学と共同で取り組み、実橋におけるデータ収集を今後行ってまいります。

なお、塗料メーカーと共同で行いました部材の重防食を目的とした「ポリエチレン樹脂粉体塗装の鋼橋部材への適用に関する研究」は当事業年度で終了いたしました。

(4) 環境との調和

環境との調和に関しましては、特許を取得した「車両走行による鋼橋の低周波振動の低減装置」について、実橋でのデータ収集による検証と性能向上のための実験を今後も継続してまいります。

(5) 短期間立体交差施工技術

大都市圏の深刻な交通渋滞を緩和するために、当社は交差点立体交差化工事の短期間施工「RAINBOW(レインボー)工法」を(株)間組と共同で開発し、平成15年5月に発表いたしました。その後は試設計を行い施工期間のさらなる短縮化などに向けた技術開発に取り組むとともに、業界各方面への普及活動を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の経営成績は、橋梁の発注量が予想を上回る減少となったため、業界内の競争も激しさを増し、総体の受注高は8,701百万円(前年同期比21.2%減)となりました。また完成工事高は総体で8,890百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

完成工事総利益は1,590百万円(前年同期比15.1%減)となりましたが、完成工事高に対する比率は希望退職の実施による固定費の削減をはじめとしたコスト削減により、前年同期比4.1%良化いたしました。

営業利益は409百万円(前年同期比24.7%減)となりましたが、完成工事高に対する比率は人件費や諸経費の削減等により、前年同期比0.6%良化いたしました。

以上のような生産規模に見合った体制作りを行った結果、生産高減少の局面においても利益率は良化いたしました。

営業外費用のうち支払利息は438百万円と前期比38百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金を長期借入金に変更したことによるものであります。

経常利益は58百万円(前年同期比71.2%減)となりましたが、固定資産売却益362百万円等の特別利益を計上したものの、特別損失として希望退職に伴う特別退職金を687百万円計上したこと等により当期純損失は754百万円(前事業年度は当期純損失72百万円)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,705百万円のキャッシュを得ました。これは主に、工事代金の回収促進等による運転資金の変動がキャッシュ・フローの改善に貢献したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、866百万円のキャッシュを得ました。これは主に、八千代工場北側の一部売却と投資有価証券の売却がキャッシュ・フローの改善に貢献したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、344百万円のキャッシュを使用いたしました。これは主に、資産売却に伴う有利子負債の圧縮にキャッシュを使用したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度の387百万円から2,227百万円増加し、2,615百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	12.9	17.1	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	12.4	27.3
債務償還年数(年)	480.0		10.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	0.1		3.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、すべて財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成15年3月期の債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、橋梁事業の経常的な設備の更新を目的とし、94百万円の設備投資を実施いたしました。

また、前事業年度末に計画中でありました八千代工場北側売却につきましては、平成15年6月10日に八千代工場北側の一部の売買契約を締結し、8月4日に543百万円で譲渡いたしました。

譲渡資産の内容につきましては以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			摘要
	土地(面積㎡)	建物	計	
八千代工場 (千葉県八千代市)	33 (10,740)	99	133	

(注) 1 上記土地には、敷地内通路として使用される持分約757㎡相当(簿価2百万円)を含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社の主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計		
市川工場 (千葉県市川市)	橋梁事業	橋梁生産設備	1,434	530	8,088 (62,225)	24	10,077	140	(注5)
製品ヤード (千葉県八街市)	"	"	528	46	2,171 (37,240)	0	2,747		
八千代工場 (千葉県八千代市)		その他設備	132	24	1,237 (37,783)	0	1,394		(注2)
本社 (千葉県美浜区)	橋梁事業	管理・販売業務設備	991	0	226 (750)	20	1,238	21	
支社・営業所	"	販売業務設備	0			0	0	41	(注3)
社宅・寮	"	厚生施設	624	8	395 (4,049)	2	1,031		(注4)
合計			3,713	609	12,119 (142,049)	47	16,490	202	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 鉄塔・鉄骨事業からの撤退に伴い、平成12年3月末に八千代工場を閉鎖し、現在休止中であります。なお、八千代工場北側及び八千代工場西置場の売却計画については、3 [設備の新設、除却等の計画] を参照願います。

3 支社は東京都中央区、大阪府大阪市淀川区に所在し、営業所は北海道札幌市中央区、宮城県仙台市青葉区、愛知県名古屋市中村区、岐阜県岐阜市、和歌山県和歌山市、広島県広島市中区、山口県吉敷郡小郡町、福岡県福岡市博多区、沖縄県那覇市に所在しております。

4 社宅・寮は千葉県八千代市(988㎡)、千葉県佐倉市(1,203㎡)、千葉県八街市他(1,858㎡)に所在しております。

5 上記の他、リース契約による主な設備は、以下のとおりであります。

事業部門	設備の名称	台数	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
橋梁	橋梁設計原寸技術 計算システム	一式	5年	6	2
〃	基幹システム	一式	5年	4	48

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

事業所名 (所在地)	区分	期末帳簿価額(百万円)			売却の予定時期
		土地(面積㎡)	建物等	計	
八千代工場 (千葉県八千代市)	八千代工場北側	81 (26,510)	156	238	平成17年3月末
	八千代工場西置場	1,155 (11,272)	0	1,156	〃
本社 (千葉市美浜区)	幕張テクノガーデン 当社持分	226 (750)	991	1,218	平成18年3月末

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,522,335	43,522,335	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	43,522,335	43,522,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日(注)1		29,014,335		3,293	2,301	536
平成13年6月28日(注)1		29,014,335		3,293	334	201
平成14年11月19日(注)2	14,508,000	43,522,335	507	3,801	507	709

(注) 1 平成12年6月29日付および平成13年6月28日付の資本準備金の減少額は、欠損てん補によるものであります。

2 川岸工業株式会社を割当先とする第三者割当増資 発行価格70円 資本組入額35円

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	35	26	101	21	(1)	3,223	3,406	
所有株式数(単元)	0	9,278	449	18,825	322	(1)	14,185	43,059	463,335
所有株式数の割合(%)	0.00	21.55	1.04	43.72	0.75	(0.00)	32.94	100.00	

(注) 1 自己株式44,744株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に744株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は43,744株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、51単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋1丁目2番13号	14,508	33.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,775	4.07
サクラダ取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	1,661	3.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,440	3.30
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,418	3.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	823	1.89
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	756	1.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	682	1.56
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	675	1.55
サクラダ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	638	1.46
計		24,378	56.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,016,000	43,016	同上
単元未満株式	普通株式 463,335		同上
発行済株式総数	43,522,335		
総株主の議決権		43,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株(議決権51個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式744株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サクラダ	千葉県千葉市美浜区 中瀬 1 3	43,000		43,000	0.0
計		43,000		43,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、最重要課題の一つとして認識しております。

しかしながら、公共事業量の削減と発注価格の縮減が継続して実施されており、橋梁業界は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況下において、株主の皆様のご期待に応えるためには、第一に資本充実を図り、安定的な経営基盤を確固たるものとするのが、当社に課せられた命題であると認識しております。

当事業年度におきましては、資産売却の遅れから予定した特別利益を達成できなかったこと等によって未処理損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせて頂くことといたしました。

今後は、株主の皆様のご期待にお応えし、市場の評価を得るべく、一日も早い復配のため全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	152	159	120	92	183
最低(円)	68	78	34	58	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	110	98	87	98	95	183
最低(円)	92	70	72	80	85	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 執行役員		櫻 田 優	昭和16年10月26日生	昭和40年4月 (株)国民銀行入行 昭和45年1月 当社入社 昭和56年4月 当社鉄塔営業部長 昭和57年7月 当社取締役鉄塔営業部長 昭和59年7月 当社常務取締役営業本部長 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長管理本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	518
常務取締役 常務執行役員	営業担当	浅 井 英 機	昭和17年1月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 当社理事橋梁営業本部大阪支社長 平成9年6月 当社取締役橋梁営業本部大阪支社長 平成11年6月 当社常務取締役橋梁営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役橋梁営業本部担当 平成15年6月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 当社常務取締役営業担当(現任)	49
常務取締役 常務執行役員	管理本部長	村 上 道 夫	昭和23年5月15日生	平成7年8月 (株)富士銀行盛岡支店長 平成10年5月 同行審査第二部審査役 平成12年11月 当社入社、理事 平成13年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成15年6月 当社常務執行役員(現任)	31
取締役 執行役員	生産本部長、 技術開発室・ 品質保証部・ 安全管理室担 当	山 本 潤	昭和22年1月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産本部副本部長兼市川工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部長 平成15年6月 当社執行役員(現任) 平成16年6月 当社取締役生産本部長、技術開発室・品質保証部・安全管理室担当(現任)	14
取締役 執行役員	営業本部長	大 坪 謙	昭和21年9月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社理事橋梁営業本部東京支社長 平成15年6月 当社執行役員橋梁営業本部大阪支社担当 平成16年4月 当社執行役員営業本部長 平成16年6月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	8
常勤監査役		宇井野 和 昭	昭和18年6月10日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長兼会計課長 平成11年1月 当社経理部付担当部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂井義章	昭和27年1月2日生	平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月	日本生命保険相互会社総合法人第四部総合法人部長 同社関連事業部調査役 当社常勤監査役(現任)	
監査役		山崎猛	昭和14年3月16日生	平成3年5月 平成5年8月 平成7年2月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年6月	(株)富士銀行取締役小舟町支店長 不動産調査サービス(株)代表取締役社長 (株)富士キャリアビューロー代表取締役社長 アイダエンジニアリング(株)監査役(現任) みずほスタッフ(株)代表取締役副社長 日本カーボン(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	9
計						692

- (注) 1 監査役坂井義章氏および山崎 猛氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は執行役員制度を導入しており、平成16年6月29日開催の定時株主総会終了後の取締役会において上記取締役兼任の5名に加え次の執行役員4名を選任いたしました。

役名	職名	氏名
常務執行役員	生産担当	山内博
執行役員	営業担当、工事部担当	増田隆
執行役員	総務部長	小倉謙一
執行役員	技術担当	阪本謙二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経営環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性・透明性を高めることを最重要課題の一つとして位置付けております。

その実現のために、決議機関・組織・規定等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

1 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成され、うち1名が社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、定期的な業務監査、また必要に応じて重要な社内会議へも出席し、取締役の業務執行監視を行っております。

意思決定機関である取締役会は、取締役6名で構成されており、うち1名が社外取締役であり、経営の基本方針に基づいて重要事項に関する決議を行うと共に適正な運営に必要な点検・監視を行っております。また、経営全般に関する主要事項に関し、取締役社長を中心に協議することを目的に本部長会議を設置・運営しております。

平成15年6月に、業務執行者を明確にしてより効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入し、社外取締役を除く5名の取締役が執行役員を兼任するとともに、さらに2名の執行役員を選任しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役社長の下に管理本部、営業本部、生産本部を設置し、3本部制で効率的な部門間の牽制を行っております。また、内部監査部門である企画部が各本部に対し必要に応じた内部監査を行っております。

顧問弁護士は、東京八丁堀法律事務所他と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、公認会計士監査は、仲井公認会計士事務所、松下公認会計士事務所と監査契約を締結しており、適時適正な監査を受けております。

コンプライアンス委員会を設置しており、全従業員の行動の基本指針となる「サクラダ行動指針」を作成し、コンプライアンスに関わる諸問題に取り組んでおります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるあらゆるリスクに対して適切に管理する体制を整備しております。内容につきましては、発生した事象に迅速かつ適切に対応するために、「危機管理規定」を制定して管理体制を明確にすると共に、具体的な対応手順を「危機管理マニュアル」として整備しております。

2 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	39百万円
社外取締役を支払った報酬	0百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
計	53百万円

3 監査報酬の内容

当事業年度における監査報酬は次のとおりであります。

監査証明に係る報酬	16百万円
-----------	-------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士仲井良治、同 松下素久の両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である株式会社サクラダライフの資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			387		2,615	
受取手形			84		83	
完成工事未収入金			6,209		3,331	
未成工事支出金			805		332	
その他流動資産			139		180	
貸倒引当金			0		8	
流動資産合計			7,624	28.5	6,534	26.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	1	5,842		5,453		
減価償却累計額		2,672	3,170	2,620	2,833	
構築物	1	1,994		1,954		
減価償却累計額		1,065	929	1,075	879	
機械及び装置	1	4,223		3,722		
減価償却累計額		3,418	804	3,118	604	
車両及び運搬具		95		83		
減価償却累計額		89	5	78	5	
工具器具及び備品		411		404		
減価償却累計額		355	56	356	47	
土地	1		12,178		12,119	
建設仮勘定					0	
有形固定資産合計			17,145	(64.1)	16,490	(66.7)
(2) 無形固定資産						
施設利用権			9		8	
その他無形固定資産			32		5	
無形固定資産合計			41	(0.2)	13	(0.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資等					
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1	380		203	
関係会社株式		34		34	
出資金	1	1,112		1,072	
従業員長期貸付金		16		8	
長期前払費用		44		54	
その他投資等	1	307		301	
貸倒引当金		0		0	
投資等合計		1,895	(7.1)		
投資その他の資産合計				1,673	(6.8)
固定資産合計		19,082	71.4	18,178	73.5
繰延資産					
新株発行費		35			
新株発行費等				17	
繰延資産合計		35	0.1	17	0.1
資産合計		26,742	100.0	24,730	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2	1,788		1,230	
工事未払金	2	1,649		1,039	
短期借入金	1	8,846		4,750	
1年以内に償還予定の 社債	1	150		100	
未払法人税等		13		13	
未成工事受入金		639		722	
完成工事補償引当金		12		12	
賞与引当金		120		106	
その他流動負債		258		299	
流動負債合計		13,479	(50.4)	8,275	(33.5)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債	1	600			
長期借入金	1	7,873		12,306	
退職給付引当金		222		276	
その他固定負債		2		2	
固定負債合計		8,698	(32.5)	12,585	(50.9)
負債合計		22,177	82.9	20,860	84.4
(資本の部)					
資本金	3	3,801	(14.2)	3,801	(15.4)
資本剰余金					
資本準備金	5	709		709	
資本剰余金合計		709	(2.7)	709	(2.8)
利益剰余金					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		71		682	
利益剰余金合計		71	(0.3)	682	(2.8)
その他有価証券評価差額金		15	(0.1)	45	(0.2)
自己株式	4	2	(0.0)	3	(0.0)
資本合計		4,565	17.1	3,869	15.6
負債・資本合計		26,742	100.0	24,730	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		13,536	13,536	100.0	8,890	8,890	100.0
売上原価							
完成工事原価	1	11,663	11,663	86.2	7,300	7,300	82.1
完成工事総利益			1,872	13.8		1,590	17.9
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		59			53		
従業員給料手当		518			460		
退職給付費用		87			81		
法定福利費		68			59		
福利厚生費		28			29		
修繕維持費		23			20		
事務用品費		13			12		
通信交通費		139			109		
動力用水光熱費		9			6		
調査研究費		21			18		
広告宣伝費		2			0		
貸倒引当金繰入額					8		
交際費		23			21		
寄付金		8			8		
地代家賃		51			44		
減価償却費		92			88		
租税公課		27			21		
保険料		22			11		
手数料		80			83		
雑費		50	1,329	9.8	40	1,181	13.3
営業利益			543	4.0		409	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		1			
受取配当金		6			
受取利息配当金				5	
匿名組合分配金		70		76	
賃貸固定資産収入		12		15	
その他営業外収益		29	119	40	138
営業外費用					
支払利息		380		438	
社債利息		19			
その他営業外費用		59	459	50	488
經常利益			203		58
特別利益					
前期損益修正益	2	37		27	
固定資産売却益	3			362	
債権買取差益		96			
投資有価証券売却益				188	
その他特別利益		25	159	14	592
特別損失					
前期損益修正損	4			45	
固定資産売却損	5	41		74	
固定資産除却損	6	17		146	
投資有価証券売却損		31		12	
投資有価証券評価損		115			
未成工事支出金評価損				256	
社債繰上償還損				30	
ゴルフ会員権償還損		22			
ゴルフ会員権評価損		0		40	
特別退職金		42		687	
営業権償却費		24		24	
八千代工場整理損		94		57	
その他特別損失		31	421	15	1,392
税引前当期純損失			58		740
法人税、住民税 及び事業税			13		13
当期純損失			72		754
前期繰越利益			144		71
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			71		682

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,737	23.5	1,507	20.7
労務費		287	2.5	138	1.9
外注費		5,721	49.0	3,449	47.2
経費		2,917	25.0	2,205	30.2
(うち人件費)		(1,200)	(10.3)	(886)	(12.1)
完成工事原価		11,663	100.0	7,300	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社は原価を費目別、部門別、工事別に1か月を単位とした個別原価計算を採用しております。</p> <p>材料費は、実際消費量を算出して移動平均価格によっており、労務費は実際支出額により、また、製造間接費は直接作業時間を基礎として配賦する計算方式を採用しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失()		58	740
減価償却費		470	377
退職給付引当金の増加額又は減少額()		115	54
賞与引当金の減少額		52	14
受取利息配当金		7	5
支払利息		399	438
固定資産売却却損又は売却益()		55	142
投資有価証券売却損又は売却益()		31	176
投資有価証券評価損		115	
未成工事支出金評価損			256
社債繰上償還損			30
ゴルフ会員権償還損		22	
ゴルフ会員権評価損			40
特別退職金		42	687
債権買取差益		96	
売上債権等の減少額又は増加額()		1,314	2,961
未成工事支出金等の減少額		130	219
仕入債務の減少額		785	1,167
未払消費税等の増加額又は減少額()		35	47
その他		18	5
小計		1,179	2,862
利息及び配当金の受取額		7	5
利息の支払額		383	461
特別退職金の支払額		42	687
法人税等の支払額		6	13
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,603	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		39	70
固定資産の売却による収入		48	517
投資有価証券の売却による収入		80	413
その他		49	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		138	866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		4,262	2,744
長期借入れによる収入		4,625	4,455
長期借入金の返済による支出		388	1,372
社債の償還による支出		150	680
株式の発行による収入		962	
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		784	344
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		680	2,227
現金及び現金同等物の期首残高		1,068	387
現金及び現金同等物の期末残高		387	2,615

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書				損失処理計算書			
株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年 6月27日)		株主総会承認年月日		当事業年度 (平成16年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			71	当期末処理損失			682
利益処分数額				損失処理額			
次期繰越利益			71	次期繰越損失			682

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法に規定する3年以内で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費等 商法施行規則に規定する3年以内で均等償却しております。</p>
5 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の瑕疵に対する補償費用に備えるため、過年度の実績を基礎に見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年4月の希望退職者の募集に伴い大量退職者が生じたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、大量退職により減少した会計基準変更時差異等(520百万円)については、特別損失の「特別退職金」に含めて表示しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>								
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左								
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>進行基準による 完成工事高</td> <td>9,819百万円</td> <td>進行基準による 完成工事高</td> <td>5,858百万円</td> </tr> <tr> <td>進行基準による 完成工事原価</td> <td>8,653百万円</td> <td>進行基準による 完成工事原価</td> <td>4,625百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p>	進行基準による 完成工事高	9,819百万円	進行基準による 完成工事高	5,858百万円	進行基準による 完成工事原価	8,653百万円	進行基準による 完成工事原価	4,625百万円	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>
進行基準による 完成工事高	9,819百万円	進行基準による 完成工事高	5,858百万円							
進行基準による 完成工事原価	8,653百万円	進行基準による 完成工事原価	4,625百万円							

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。 なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度39百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、無形固定資産に区分掲記しておりました「営業権」(当事業年度29百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、無形固定資産に区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当事業年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」(当事業年度101百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度12百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「保険料」(前事業年度18百万円)は、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度まで、「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「賃貸固定資産収入」(前事業年度3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度まで、「その他特別損失」に含めて表示しておりました「営業権償却費」(前事業年度24百万円)は、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度0百万円)及び「受取配当金」(当事業年度5百万円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「受取利息配当金」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「社債利息」(当事業年度8百万円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																	
(建設業法施行規則による表示科目変更) 当事業年度より財務諸表は「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。これに伴い、以下の表示科目を変更しております。	(建設業法施行規則の改正による表示科目変更) 当事業年度より財務諸表は「財務諸表等規則」及び改正後の「建設業法施行規則」(最終改正 平成16年4月1日 国土交通省告示第409号)に基づいて作成しております。これに伴い、以下の表示科目を変更しております。																																																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">旧</th> <th style="text-align: center;">新</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>完成工事未収入金</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>未成工事支出金</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td rowspan="2">材料貯蔵品 1</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>投資等</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>工事未払金</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td rowspan="2">短期借入金 2</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>未成工事受入金</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>完成工事補償引当金</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td>完成工事高</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>完成工事原価</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>完成工事総利益</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td rowspan="3">従業員給料手当</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> </tr> <tr> <td>諸手当</td> <td rowspan="3">事務用品費</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費</td> </tr> <tr> <td>図書費</td> <td rowspan="3">通信交通費</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td rowspan="2">調査研究費</td> </tr> <tr> <td>販売調査費</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金戻入</td> <td>完成工事補償引当金戻入 3</td> </tr> </tbody> </table>	旧	新	売掛金	完成工事未収入金	仕掛品	未成工事支出金	原材料	材料貯蔵品 1	貯蔵品	投資その他の資産	投資等	買掛金	工事未払金	短期借入金	短期借入金 2	1年以内に返済予定の 長期借入金	前受金	未成工事受入金	製品保証等引当金	完成工事補償引当金	製品売上高	完成工事高	当期製品製造原価	完成工事原価	売上総利益	完成工事総利益	給料	従業員給料手当	賞与	賞与引当金繰入	諸手当	事務用品費	事務用消耗品費	消耗備品費	図書費	通信交通費	通信費	旅費交通費	調査研究費	調査研究費	販売調査費	製品保証等引当金戻入	完成工事補償引当金戻入 3	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">旧</th> <th style="text-align: center;">新</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資等</td> <td>投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td>新株発行費等</td> </tr> </tbody> </table>	旧	新	投資等	投資その他の資産	新株発行費	新株発行費等
旧	新																																																	
売掛金	完成工事未収入金																																																	
仕掛品	未成工事支出金																																																	
原材料	材料貯蔵品 1																																																	
貯蔵品																																																		
投資その他の資産	投資等																																																	
買掛金	工事未払金																																																	
短期借入金	短期借入金 2																																																	
1年以内に返済予定の 長期借入金																																																		
前受金	未成工事受入金																																																	
製品保証等引当金	完成工事補償引当金																																																	
製品売上高	完成工事高																																																	
当期製品製造原価	完成工事原価																																																	
売上総利益	完成工事総利益																																																	
給料	従業員給料手当																																																	
賞与																																																		
賞与引当金繰入																																																		
諸手当	事務用品費																																																	
事務用消耗品費																																																		
消耗備品費																																																		
図書費	通信交通費																																																	
通信費																																																		
旅費交通費																																																		
調査研究費	調査研究費																																																	
販売調査費																																																		
製品保証等引当金戻入	完成工事補償引当金戻入 3																																																	
旧	新																																																	
投資等	投資その他の資産																																																	
新株発行費	新株発行費等																																																	
<p>1 材料貯蔵品については金額が僅少のため、「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度の1年以内に返済予定の長期借入金4,095百万円については、流動負債の「短期借入金」に含めております。</p> <p>3 完成工事補償引当金戻入については金額が僅少のため、「その他特別利益」に含めて表示しております。</p>																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(寄付金の表示区分変更) 当事業年度より財務諸表は「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。これに伴い、前事業年度まで「その他営業外費用」に含めて表示しておりました寄付金(当事業年度8百万円)については、販売費及び一般管理費に含めて表示することに変更いたしました。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、前事業年度においては「その他営業外費用」に9百万円含まれております。</p> <p>(過年度売上原価修正損益の表示区分変更) 前事業年度まで特別損益に含めて表示しておりました過年度売上原価修正損益については、損益に与える影響が軽微であるため、当事業年度より完成工事原価に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">449 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,178 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職積立保険料</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,079 "</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財 団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">449 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,287 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,034 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">750 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(150) "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,469 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応 する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 4,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">750 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(150) "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 7,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,181 "</td> </tr> </table> <p>なお、*の債務には、共同担保が設定してある債務も含んでおります。</p>	建物	3,168百万円	構築物	847 "	機械及び装置	449 "	土地	12,178 "	投資有価証券	260 "	出資金	60 "	役員退職積立保険料	115 "	合計	17,079 "	建物	1,450百万円	構築物	847 "	機械及び装置	449 "	土地	2,287 "	合計	5,034 "	短期借入金	8,846百万円	社債	750 "	(うち、1年以内償還予定額)	(150) "	長期借入金	7,872 "	合計	17,469 "	短期借入金	* 4,558百万円	社債	750 "	(うち、1年以内償還予定額)	(150) "	長期借入金	* 7,872 "	合計	13,181 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,008 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職積立保険料</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,281 "</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財 団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,248 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,704 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(100) "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,306 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応 する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 1,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">(100) "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">* 10,147 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,103 "</td> </tr> </table> <p>なお、*の債務には、共同担保が設定してある債務も含んでおります。</p>	建物	2,825百万円	構築物	798 "	機械及び装置	403 "	土地	12,008 "	投資有価証券	85 "	出資金	32 "	役員退職積立保険料	127 "	合計	16,281 "	建物	1,253百万円	構築物	798 "	機械及び装置	403 "	土地	2,248 "	合計	4,704 "	短期借入金	4,750百万円	社債	100 "	(うち、1年以内償還予定額)	(100) "	長期借入金	12,306 "	合計	17,157 "	短期借入金	* 1,855百万円	社債	100 "	(うち、1年以内償還予定額)	(100) "	長期借入金	* 10,147 "	合計	12,103 "
建物	3,168百万円																																																																																												
構築物	847 "																																																																																												
機械及び装置	449 "																																																																																												
土地	12,178 "																																																																																												
投資有価証券	260 "																																																																																												
出資金	60 "																																																																																												
役員退職積立保険料	115 "																																																																																												
合計	17,079 "																																																																																												
建物	1,450百万円																																																																																												
構築物	847 "																																																																																												
機械及び装置	449 "																																																																																												
土地	2,287 "																																																																																												
合計	5,034 "																																																																																												
短期借入金	8,846百万円																																																																																												
社債	750 "																																																																																												
(うち、1年以内償還予定額)	(150) "																																																																																												
長期借入金	7,872 "																																																																																												
合計	17,469 "																																																																																												
短期借入金	* 4,558百万円																																																																																												
社債	750 "																																																																																												
(うち、1年以内償還予定額)	(150) "																																																																																												
長期借入金	* 7,872 "																																																																																												
合計	13,181 "																																																																																												
建物	2,825百万円																																																																																												
構築物	798 "																																																																																												
機械及び装置	403 "																																																																																												
土地	12,008 "																																																																																												
投資有価証券	85 "																																																																																												
出資金	32 "																																																																																												
役員退職積立保険料	127 "																																																																																												
合計	16,281 "																																																																																												
建物	1,253百万円																																																																																												
構築物	798 "																																																																																												
機械及び装置	403 "																																																																																												
土地	2,248 "																																																																																												
合計	4,704 "																																																																																												
短期借入金	4,750百万円																																																																																												
社債	100 "																																																																																												
(うち、1年以内償還予定額)	(100) "																																																																																												
長期借入金	12,306 "																																																																																												
合計	17,157 "																																																																																												
短期借入金	* 1,855百万円																																																																																												
社債	100 "																																																																																												
(うち、1年以内償還予定額)	(100) "																																																																																												
長期借入金	* 10,147 "																																																																																												
合計	12,103 "																																																																																												
<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table>	支払手形	23百万円	工事未払金	8 "	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table>	支払手形	82百万円	工事未払金	57 "																																																																																				
支払手形	23百万円																																																																																												
工事未払金	8 "																																																																																												
支払手形	82百万円																																																																																												
工事未払金	57 "																																																																																												

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
3	授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 43,522,335 "	3	授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 43,522,335 "
4	自己株式の保有数 普通株式 28,589株	4	自己株式の保有数 普通株式 43,744株
5	平成12年6月29日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,301百万円 利益準備金 402 " 合計 2,703 "	5	平成13年6月28日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 334百万円
	平成13年6月28日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 334百万円	6	資本の欠損の額 686百万円
6		7	商法施行規則第124条第3号 により配当が制限される純 資産額 45百万円
7			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 42百万円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 34百万円
2	前期損益修正益の内訳 前期賞与引当金繰入超過額 37百万円	2	前期損益修正益の内訳 過年度完成工事原価修正 27百万円
3		3	固定資産売却益の主な内訳 八千代工場北側一部 土地 10,740㎡ 359百万円 建物延床面積 2,943㎡
4		4	前期損益修正損の内訳 過年度完成工事原価修正 45百万円
5	固定資産売却損の内訳 建物 20百万円 土地 20 " 計 41 "	5	固定資産売却損の内訳 建物 55百万円 土地 18 " 計 74 "
6	固定資産除却損の内訳 構築物 7百万円 機械及び装置 9 " その他 0 " 計 17 "	6	固定資産除却損の内訳 建物 33百万円 構築物 3 " 機械及び装置 108 " その他 0 " 計 146 "

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 387百万円	現金預金 2,615百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 387 "	現金及び現金同等物 2,615 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64</td> <td>25</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> <td>15</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>41</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	64	25	38	その他	34	15	18	合計	98	41	57	1年内	18百万円	1年超	38 "	合計	57 "	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73</td> <td>39</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>23</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> <td>62</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	73	39	34	その他	83	23	60	合計	157	62	95	1年内	26百万円	1年超	68 "	合計	95 "	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	64	25	38																																																		
その他	34	15	18																																																		
合計	98	41	57																																																		
1年内	18百万円																																																				
1年超	38 "																																																				
合計	57 "																																																				
支払リース料	19百万円																																																				
減価償却費相当額	19 "																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	73	39	34																																																		
その他	83	23	60																																																		
合計	157	62	95																																																		
1年内	26百万円																																																				
1年超	68 "																																																				
合計	95 "																																																				
支払リース料	24百万円																																																				
減価償却費相当額	24 "																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	114	131	16	40	85	45
債券						
その他						
小計	114	131	16	40	85	45
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	162	130	31			
債券						
その他						
小計	162	130	31			
合計	276	261	15	40	85	45

(注) 有価証券の減損処理額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
株式		
債券	115	
その他		
合計	115	

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	80	413
売却益の合計額(百万円)		188
売却損の合計額(百万円)	31	12

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119	118

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10	10
関連会社株式	24	24
合計	34	34

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを最小限にするため、デリバティブ取引を行っております。金利デリバティブ取引では、主として金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、TIBORの変動金利の支払コストを固定金利へ転換するために変動金利を受取、固定金利を支払う交換を指しております。 また、短期金利連動債務の支払コスト上昇ヘッジとして金利キャップ取引の買い方となっております。金利キャップ取引導入により、短期金利に連動する当社の調達資金の支払コスト上昇に対するヘッジが可能になります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、それぞれの将来の為替、金利の変動リスクを有しております。なお、取引先契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているため、殆ど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 これらの金融関連のデリバティブ取引の実行及び日常の管理は、経理部門で行っております。 なお、運用する場合はリスクヘッジに必要なものに限定し、投機性の高いものは行わないこととしました。また管理体制は、「運用に関する規定」に基づき経理部で資金運用状況を管理し、定期的に取り締役に報告することとし、管理体制を整備しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) その他</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	500 (0)	()		0	()	()		
	合計	500 (0)	()		0	()	()		

- (注) 1 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3 ()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付額の55%相当分を適格退職年金制度に外部拠出しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,879百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,728 "</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,489 "</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">281 "</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,879百万円	(2) 年金資産	151 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,728 "	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	(5) 未認識数理計算上の差異	16 "	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,489 "	(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	222 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	222 "	(1) 勤務費用	102百万円	(2) 利息費用	67 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 過去勤務債務の費用処理額	"	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2 "	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	114 "	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	281 "	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	"	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,282 "</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">986 "</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度については、上記退職給付費用以外に、大量退職に伴う以下の費用を特別損失の「特別退職金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少に伴う損益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">420 "</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>特別加算金等の支払額</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">687 "</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,310百万円	(2) 年金資産	28 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,282 "	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	(5) 未認識数理計算上の差異	19 "	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	986 "	(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	276 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	276 "	(1) 勤務費用	68百万円	(2) 利息費用	40 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 過去勤務債務の費用処理額	"	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1 "	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	82 "	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	192 "	退職給付債務の減少に伴う損益	94百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	420 "	数理計算上の差異の費用処理額	4 "	特別加算金等の支払額	166 "	計	687 "	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	"	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 同左	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	1,879百万円																																																																																														
(2) 年金資産	151 "																																																																																														
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,728 "																																																																																														
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"																																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	16 "																																																																																														
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,489 "																																																																																														
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	222 "																																																																																														
(8) 前払年金費用	"																																																																																														
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	222 "																																																																																														
(1) 勤務費用	102百万円																																																																																														
(2) 利息費用	67 "																																																																																														
(3) 期待運用収益	"																																																																																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2 "																																																																																														
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	114 "																																																																																														
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	281 "																																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(2) 割引率	3.0%																																																																																														
(3) 期待運用収益率	"																																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																														
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														
(1) 退職給付債務	1,310百万円																																																																																														
(2) 年金資産	28 "																																																																																														
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,282 "																																																																																														
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"																																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	19 "																																																																																														
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	986 "																																																																																														
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	276 "																																																																																														
(8) 前払年金費用	"																																																																																														
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	276 "																																																																																														
(1) 勤務費用	68百万円																																																																																														
(2) 利息費用	40 "																																																																																														
(3) 期待運用収益	"																																																																																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1 "																																																																																														
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	82 "																																																																																														
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	192 "																																																																																														
退職給付債務の減少に伴う損益	94百万円																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	420 "																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	4 "																																																																																														
特別加算金等の支払額	166 "																																																																																														
計	687 "																																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(2) 割引率	3.0%																																																																																														
(3) 期待運用収益率	"																																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 同左																																																																																														
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
当事業年度においては、税効果会計は適用してはおりませんが、税効果が認められないため、繰延税金資産及び繰延税金負債は最終計上に至っておりません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい 関連会社であるため、記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません	当事業年度における関連当事者との取引については、 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 104円97銭	1株当たり純資産額 89円01銭
1株当たり当期純損失 2円06銭	1株当たり当期純損失 17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載 していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しており ます。この変更に伴う影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載 していません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 72百万円	損益計算書上の当期純損失 754百万円
普通株式に係る当期純損失 72百万円	普通株式に係る当期純損失 754百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円
普通株式の期中平均株式数 35,045,699株	普通株式の期中平均株式数 43,485,783株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 希望退職者の募集

当社を取り巻く事業環境に鑑み、売上規模に見合った経営構造への見直しを行い、経営基盤の強化をさらに推し進めるため、平成15年 4月 9日労働組合と希望退職者の募集に関する協定書を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

募集人数 : 60名(平成15年 4月 1日現在の従業員数 259名)

募集期間 : 平成15年 4月10日から平成15年 5月31日まで

募集対象者 : 退職時点で満59歳未満の従業員

退職日 : 平成15年 5月15日、平成15年 6月15日

なお、本希望退職者の募集に伴い、平成16年 3月期に約 7億円の特別退職金を計上する予定であり、おおむね募集人数を達成しております。

2 固定資産の譲渡

当社は、経営改善計画に基づき、資産売却による有利子負債の圧縮を進めておりますが、その一環として平成15年6月10日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番6他 (地積10,740.70㎡)	33百万円	543百万円	八千代工場 北側一部
建物 千葉県八千代市上高野字中野1795番地1、 千葉県八千代市上高野字木戸場1734番地2 家屋番号1795番1 附属建物符号2他 (延床面積2,943.59㎡)	99百万円		

- (注) 1 上記土地には、敷地内通路として使用される持分約757㎡相当(簿価2百万円)を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

譲渡先の概要

商号	株式会社啓愛社
本店所在地	東京都北区岩淵町24番11号
代表者	代表取締役社長 松岡 敦
資本の額	1,905百万円
主な事業の内容	機械部品、輸送機器及び部品、電子機器、機械工具、製鋼原料等販売
当社との関係	なし

譲渡の日程

- 平成15年6月10日 取締役会決議
平成15年6月10日 不動産売買契約締結
平成15年8月29日 物件引渡し予定

なお、本固定資産の譲渡に伴い、平成16年3月期に約3億6千万円の譲渡益を計上する予定であります。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	29,119	78
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		東京湾横断道路(株)	400	20
		関西国際空港(株)	340	17
		新日本製鐵(株)	30,000	6
		JIPテクノサイエンス(株)	190	6
		(株)橋梁コンサルタント	9,000	5
		中部国際空港(株)	100	5
		東洋技研コンサルタント(株)	8,400	4
		中日本建設コンサルタント(株)	8,000	4
		その他(4銘柄)	32,454	5
		小計	119,003	203
計			119,003	203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,842	15	404	5,453	2,620	153	2,833
構築物	1,994	12	52	1,954	1,075	55	879
機械及び装置	4,223	35	536	3,722	3,118	126	604
車両及び運搬具	95	1	12	83	78	0	5
工具器具及び備品	411	5	12	404	356	13	47
土地	12,178		59	12,119			12,119
建設仮勘定		24	24	0			0
有形固定資産計	24,746	94	1,101	23,739	7,248	349	16,490
無形固定資産							
施設利用権				21	12	1	8
その他 無形固定資産				137	131	26	5
無形固定資産計				158	144	27	13
長期前払費用	54	16	6	64	10	0	54
繰延資産							
新株発行費等	53			53	35	17	17
繰延資産計	53			53	35	17	17

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物	市川工場生産設備(1ヤードクレーンレール交換)	12百万円
機械及び装置	市川工場第1変電所更新	24 "
"	市川工場生産設備(NCガードラジアルボール盤改良他)	11 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	八千代工場北側一部売却	2,943m ²	225百万円
"	社有社宅売却(谷津社宅他3戸)	178m ²	86 "
"	八千代工場生産設備除却		76 "
構築物	八千代工場北側一部売却		16 "
"	八千代工場生産設備除却		35 "
機械及び装置	"		518 "
土地	八千代工場北側一部売却	10,740m ²	33 "
"	社有社宅売却(谷津社宅他3戸)	72m ²	25 "

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回物上担保附社債	平成10.2.20	750	100 (100)	2.25	担保付社債	平成20.2.20
合計		750	100 (100)			

- (注) 1 平成15年8月4日に500百万円の繰上償還を実施しております。
 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,751	2,006	2.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,095	2,744	2.97	
短期借入金計	8,846	4,750		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,873	12,306	3.49	平成17年4月28日～ 平成25年3月31日
合計	16,720	17,057		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,977	830	830	568

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,801			3,801
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(43,522,335)	()	()	(43,522,335)
	普通株式 (百万円)	3,801			3,801
	計 (株)	(43,522,335)	()	()	(43,522,335)
	計 (百万円)	3,801			3,801
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	709			709
	計 (百万円)	709			709
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式は43,744株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	9		1	9
完成工事補償引当金	12	12		12	12
賞与引当金	120	106	120		106

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	323
普通預金	1,716
通知預金	568
別段預金	0
計	2,609
合計	2,615

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)間組	23
横河工事(株)	22
鉄建建設(株)	14
千代田鋼材(株)	5
東鉄工業(株)	5
その他	10
合計	83

(b)決済月別内訳

決済月	平成16年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	41	15	22	3	83

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路公団	870
国土交通省	815
名古屋高速道路公社	266
奈良県	231
岩手県	188
その他	958
合計	3,331

(b) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B)} \times 366$
6,209	9,335	12,212	3,331	78.6	187

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	他勘定振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
805	7,132	7,300	304	332

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	128	百万円
労務費	4	〃
外注費	121	〃
経費	77	〃
計	332	〃

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青柳鋼材興業(株)	298
エムシー・メタルテック(株)	88
(株)トーヨーテクニカ	82
(株)古山鉄工所	39
鈴木機工(株)	39
その他	682
合計	1,230

(b) 決済月別内訳

決済月	平成16年4月	5月	6月	8月	合計
金額(百万円)	259	274	321	375	1,230

(口)工事未払金

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	127
(株)トーヨーテクニカ	57
川重工事(株)	48
日鐵商事(株)	47
三井住友建設(株)	42
その他	717
合計	1,039

(八)未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	309
長野県	72
鹿児島県	64
徳島県	55
都市基盤整備公団	40
その他	180
合計	722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞 なお、当社は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(http://www.sakurada.co.jp)に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(希望退職者募集)に基づく臨時報告書 | 平成15年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産譲渡)に基づく臨時報告書 | 平成15年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第134期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第135期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社サクラダ
取締役会 御中

事務所名 仲井公認会計士事務所

公認会計士 仲井良治 印

事務所名 松下公認会計士事務所

公認会計士 松下素久 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラダの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5〔経理の状況〕の(重要な後発事象)に記載されているとおり、希望退職者の募集を実施しており、翌事業年度にはこれに伴う損失が見込まれる。また、八千代工場北側一部を譲渡する不動産売買契約を締結しており、翌事業年度にはこれに伴う利益が見込まれる。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社サクラダ
取締役会 御中

事務所名 仲井公認会計士事務所

公認会計士 仲井良治 印

事務所名 松下公認会計士事務所

公認会計士 松下素久 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サクラダの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

